

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 常務執行役員 経理本部長（氏名）坂口 豪志

(TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2022年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年3月21日～2021年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,025	2.7	1,267	△38.0	955	△58.0	406	△70.2
2021年3月期第3四半期	39,950	△6.5	2,044	△33.9	2,276	△32.2	1,363	△40.8

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 287百万円（△75.3%） 2021年3月期第3四半期 1,163百万円（△52.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20.97	—	4,175	△14.5
2021年3月期第3四半期	69.65	—	4,885	△19.1

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	58,379	27,254	46.6	1,403.12
2021年3月期	55,443	27,679	49.8	1,428.84

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 27,230百万円 2021年3月期 27,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,030	5.0	1,200	△53.0	1,000	△65.2	410	△75.4	21.16

（参考）EBITDA 2022年3月期予想：4,940百万円（△22.9%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	21,039,326株	2021年3月期	21,039,326株
2022年3月期3Q	1,631,925株	2021年3月期	1,724,357株
2022年3月期3Q	19,363,805株	2021年3月期3Q	19,571,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (当第3四半期連結会計期間末438,900株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (当第3四半期連結累計期間469,880株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の影響を強く受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことから厳しい状況が継続しました。10月以降にそれらが解除されたことから景気は持ち直しの傾向にありましたが、新たな変異株が流行の兆しを見せるなど依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比増が継続するなど業界動向には回復に向けた動きが見られました。このような状況の中、主力の新型足場「アルパトロス」の販売はコロナ禍の影響が顕在化する直前の2019年10月～2020年3月の水準まで回復し、足元では、新たに発注を受けた大手建設会社向けの出荷が始まるなど、関連製品も含めて市場シェアの拡大が着実に進みました。レンタル関連事業においても、仮設機材の稼働率は夏場に一昨年同時期のコロナ前の水準まで回復し、その後も継続して上昇しましたが、コロナ禍で前期に過去最高の好業績を記録したフィットネス事業は、「巣ごもり需要」がピークアウトしたことから家庭用フィットネス機器の販売が大幅に減少しました。

この結果、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の回復により、前年同期比2.7%増の410億25百万円となりました。利益面においては、国際的な商品市況の影響を受けて鋼材やアルミなどの原材料価格が上昇し続けたことや、円安や海上運賃などの海外仕入に係るコストが増加するなど、想定を大幅に上回る複数のコスト上昇要因が生じました。このためこれらコスト上昇に対応すべく値上げによる利益率の改善に取り組みましたが、その後も原材料価格の上昇や円安の進行が継続したため、値上げの効果は限定され、営業利益は前年同期比38.0%減の12億67百万円となりました。

また、経常利益は、営業外費用において在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJA（以下、カプリンド社）について持分法による投資損失を計上したことによって前年同期比58.0%減の9億55百万円となりました。カプリンド社については、これまで同社への投資を通じてインドネシア共和国における民間建築・土木や発電プラント向けに仮設機材の賃貸事業を進めてまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、同国の工事現場の一時閉鎖や建設プロジェクトの遅延・着工延期などが生じており、当社のカプリンド社に対する長期貸付金の回収に懸念が生じていると判断したものです。（詳しくは、本日公表しました「営業外費用（持分法による投資損失）の計上並びに2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。）

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、福知山物流センター建設に係る補助金収入が生じたことや政策保有株式の一部を売却したことによって特別利益を計上しましたが、前年同期比70.2%減の4億6百万円となりました。

なお、2021年7月31日をみなし取得日として東電子工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、東電子工業株式会社の3ヶ月間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）の業績が含まれており、報告セグメントを電子機器関連事業としております。

(第3四半期連結経営成績における前年同期比の主な増減要因)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 増減額	増減の主な要因
売上高	39,950	41,025	+1,074	<ul style="list-style-type: none"> ・建設用仮設機材の販売増加 (+1,883) ・物流倉庫向けラック販売やレンタル関連事業の増収 (+692) ・連結子会社増によるもの (+324)
営業利益	2,044	1,267	△776	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の増加による利益増 (+275) ・のれんの償却額の減少 (+226) ・鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇 (△616) ・円安による仕入コスト上昇 (△369) ・レンタル関連事業の利益率低下 (△252) ・海上運賃の上昇 (△46)
経常利益	2,276	955	△1,321	<ul style="list-style-type: none"> ・先物為替予約のヘッジ効果などによる為替差益の増加 (+132) ・作業屑売却益など雑益の増加 (+125)
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1,363	406	△957	<ul style="list-style-type: none"> ・減益による法人税等の減少 (+177) ・福知山物流センター建設による補助金収入などの計上による特別利益の増加 (+119)

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第3四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
建設機材関連事業	14,647	17.9	1,212	40.9
レンタル関連事業	12,018	3.0	255	△16.8
住宅機器関連事業	11,337	△13.5	△84	-
電子機器関連事業	3,021	9.6	68	401.7
報告セグメント計	41,025	2.7	1,451	△29.1
調整額	-	-	△496	-
四半期連結損益計算書 計上額	41,025	2.7	955	△58.0

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。
- なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835百万円であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比17.9%増の146億47百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルパトロス」が大手建設会社での採用が決まり発注を受けるなど、新規顧客への販売と既存顧客からの追加購入の増加によって、前年同期比46.4%増と大幅に増加しました。また、物流倉庫向けラックの販売も引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比40.9%増の12億12百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.0%増の120億18百万円となりました。中高層用レンタルにおいては仮設機材の稼働率が上昇したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルがオリンピック関連の受注によって堅調に推移しました。

損益面では、コロナ禍での厳しい価格競争の影響が改善せず、セグメント利益は前年同期比16.8%減の2億55百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比13.5%減の113億37百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、感染拡大防止の人流抑制策による量販店などへの人出の鈍化や展示会の開催自粛継続などの影響を受けたものの、販売は堅調に推移しました。しかしながら、前年同期に「巣ごもり需要」もあって過去最高の好業績を記録したフィットネス機器は、その反動によって販売が大幅に減少しました。

損益面では、売上高の減少と、海外からの仕入において円安によって原材料価格が上昇したことや、運送コストが上昇したことによって、セグメント利益は前年同期比9億50百万円減少し84百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.6%増の30億21百万円となりました。半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫する中、サプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が需要の回復を確実に捉えて増加したことや、東電子工業株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことが寄与しました。

損益面では、M&Aによる株式取得等関連費用47百万円が発生したものの、売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比401.7%増の68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は583億79百万円となり、前期末に比べ29億35百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が362億66百万円（前期末比30億80百万円増）、固定資産が221億13百万円（前期末比1億45百万円減）です。総資産の主な増加要因は、株式取得によって子会社となった2社（東電子工業株式会社、株式会社ウエキン）を連結の範囲に含めたことや、流動資産において売掛金が増加したこと、今後の需要増に備えてたな卸資産が増加したこと、福知山物流センターの稼働開始やレンタル資産への投資によって有形固定資産が増加したことによります。なお、在インドネシア共和国の持分法適用関連会社であるカブリンド社について持分法による投資損失を計上したことによって長期貸付金が減少しております。

負債は、311億24百万円となり、前期末に比べ33億60百万円増加しました。その内訳は、流動負債が190億63百万円（前期末比29億3百万円増）、固定負債が120億61百万円（前期末比4億56百万円増）です。負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億6百万円となったことや、剰余金の配当を7億73百万円実施したことなどにより、272億54百万円（前期末比4億24百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年4月30日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「営業外費用（持分法による投資損失）の計上並びに2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後の見通しにつきましては、新型足場「アルパトロス」や関連製品の受注が好調に推移する見込みです。また、足元では原材料価格の上昇や円安の進行が継続していることも踏まえて、更なる値上げを実施し利益率の改善を図り業績改善に努めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535,238	4,544,316
受取手形及び売掛金	14,597,524	16,246,865
商品及び製品	8,427,257	9,529,993
仕掛品	1,192,425	1,669,894
原材料	2,430,463	3,140,919
その他	1,024,220	1,158,316
貸倒引当金	△21,901	△24,174
流動資産合計	33,185,229	36,266,132
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,621,129	26,084,934
減価償却累計額	△21,707,320	△21,835,983
減損損失累計額	△298,857	△285,242
レンタル資産(純額)	3,614,952	3,963,708
建物及び構築物	11,160,814	12,245,820
減価償却累計額	△7,398,587	△7,777,387
建物及び構築物(純額)	3,762,227	4,468,433
機械装置及び運搬具	5,181,525	6,130,679
減価償却累計額	△3,996,403	△4,990,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,121	1,140,388
土地	5,095,600	5,203,582
その他	4,287,878	4,140,675
減価償却累計額	△3,392,528	△3,581,928
減損損失累計額	△19,388	△19,388
その他(純額)	875,961	539,358
有形固定資産合計	14,533,863	15,315,471
無形固定資産		
のれん	980,156	1,031,865
その他	223,860	228,678
無形固定資産合計	1,204,016	1,260,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,110	1,482,625
長期貸付金	1,298,068	477,932
破産更生債権等	3,134	216
退職給付に係る資産	2,410,670	2,455,442
繰延税金資産	107,930	75,805
その他	1,036,034	1,048,703
貸倒引当金	△6,184	△3,266
投資その他の資産合計	6,520,764	5,537,457
固定資産合計	22,258,644	22,113,473
資産合計	55,443,873	58,379,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,267,563	9,875,384
短期借入金	463,200	1,789,000
1年内返済予定の長期借入金	5,068,624	5,415,753
未払法人税等	662,320	50,085
賞与引当金	714,390	421,417
その他	1,983,181	1,511,363
流動負債合計	16,159,280	19,063,004
固定負債		
長期借入金	10,347,955	10,657,648
退職給付に係る負債	192,189	220,454
役員退職慰労引当金	186,336	172,420
繰延税金負債	440,073	588,741
その他	439,034	422,673
固定負債合計	11,605,588	12,061,938
負債合計	27,764,869	31,124,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,922,140	4,943,927
利益剰余金	17,043,168	16,675,675
自己株式	△1,449,359	△1,363,757
株主資本合計	26,877,545	26,617,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,324	45,009
繰延ヘッジ損益	64,647	32,603
為替換算調整勘定	249,004	328,569
退職給付に係る調整累計額	243,398	207,298
その他の包括利益累計額合計	720,375	613,481
非支配株主持分	81,083	23,739
純資産合計	27,679,004	27,254,662
負債純資産合計	55,443,873	58,379,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
売上高	39,950,398	41,025,129
売上原価	28,459,324	30,532,717
売上総利益	11,491,073	10,492,411
販売費及び一般管理費	9,447,029	9,224,592
営業利益	2,044,044	1,267,819
営業外収益		
受取利息	29,157	34,474
受取配当金	82,593	64,358
受取地代家賃	41,498	20,390
為替差益	56,748	189,682
作業屑等売却益	81,832	207,361
その他	106,713	94,254
営業外収益合計	398,543	610,521
営業外費用		
支払利息	40,160	36,662
支払地代家賃	18,345	18,345
製品回収費用	51,519	—
持分法による投資損失	12,650	835,395
その他	42,995	32,477
営業外費用合計	165,671	922,880
経常利益	2,276,916	955,461
特別利益		
有形固定資産売却益	579	613
投資有価証券売却益	120,227	67,791
補助金収入	—	171,630
特別利益合計	120,807	240,034
特別損失		
有形固定資産除売却損	9,447	7,480
特別損失合計	9,447	7,480
税金等調整前四半期純利益	2,388,276	1,188,014
法人税、住民税及び事業税	853,574	560,361
法人税等調整額	115,061	230,846
法人税等合計	968,636	791,207
四半期純利益	1,419,640	396,807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56,534	△9,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,105	406,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)
四半期純利益	1,419,640	396,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,661	△118,314
繰延ヘッジ損益	△120,181	△32,044
為替換算調整勘定	△310,247	123,051
退職給付に係る調整額	63,877	△36,099
持分法適用会社に対する持分相当額	39,399	△46,306
その他の包括利益合計	△256,489	△109,713
四半期包括利益	1,163,150	287,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,955	299,139
非支配株主に係る四半期包括利益	56,194	△12,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月21日至2020年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,419,329	11,670,599	13,104,999	2,755,469	39,950,398	—	39,950,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,808,748	2,760	145,280	11,537	1,968,327	△1,968,327	—
計	14,228,078	11,673,359	13,250,280	2,767,006	41,918,725	△1,968,327	39,950,398
セグメント利益	860,245	306,985	865,556	13,722	2,046,509	230,406	2,276,916

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額230,406千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において303,620千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,647,616	12,018,598	11,337,707	3,021,206	41,025,129	—	41,025,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,118,537	6,092	152,030	13,618	2,290,279	△2,290,279	—
計	16,766,153	12,024,691	11,489,738	3,034,825	43,315,409	△2,290,279	41,025,129
セグメント利益又は損失(△)	1,212,393	255,507	△84,802	68,849	1,451,948	△496,487	955,461

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△496,487千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した835,395千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において115,424千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で株式会社ウエキンの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において150,096千円であります。